

令和7年度孤立集落状況把握・支援訓練 (神奈川県山北町・内閣府)

実施報告書 (概要版)

神奈川県山北町について

- 山北町は、神奈川県の西部に位置し、面積は約225km²と県内では横浜市、相模原市に次ぐ広大な面積を有し、人口は令和8年1月時点で9,105人である。
- 町域の約90%は、国定公園などを含む丹沢山地の山岳地帯であり、平坦地は町南部を横断する酒匂川流域にわずかに開けている。
町のほぼ中央に「ダム湖百選」に選ばれた丹沢湖を擁しており、丹沢山地は、山岳登山やハイキングで訪れる人が多い。



主な被害想定

- 「東海地震」、「南海トラフ巨大地震」、「都心南部直下地震」、「神奈川県西部地震」、「大正型関東地震」の5つの地震にて大きな被害となる想定であり、特に「大正型関東地震」では、全壊3,190棟、死者150名と想定されている。
- 住居が多い平野部は、山岳地と河川が接する地形となっており、周辺の斜面、沢・河川と相まって土砂災害警戒区域が多く指定されている。



訓練概要

- 訓練想定：南海トラフ地震(震度6弱)が発生し、土砂崩れ等により共和地区が孤立。
- 実施日時：【訓練実施前WS】 令和7年8月22日(金)9:00～12:00
令和7年9月19日(金)9:00～12:00
【孤立集落状況把握・支援訓練】令和7年9月28日(日)8:00～12:00
令和7年10月29日(水)13:00～15:00
- 主催：山北町
- アドバイザー：NPO法人日本防災環境 上倉秀之理事
- 参加者数：約130名
- 参加機関：共和連合自治会、山北町消防団、陸上自衛隊、松田警察署、神奈川県、山北町建設業協同組合
- 訓練項目：シェイクアウト訓練、被害・安否情報収集訓練、避難支援訓練、避難所開設訓練、救出・救助訓練、応急救護訓練
- 訓練の特色：消防団が倒壊した建物から負傷者を救出する訓練や土砂崩れによる閉塞地域から自衛隊が徒歩で救急車等が到達(通行)可能な場所まで患者を搬送する訓練を実施することにより、自助、共助、公助それぞれの連携の重要性を確認した。
また、孤立地域における被害情報収集のためのドローンの飛行訓練を別途実施した。

訓練の成果

【成果】

- 訓練前ワークショップにて災害時の基礎的な自助・共助について段階的に訓練を積み上げるとともに、総合防災訓練においては、住民が体を動かしながら様々な演習ができたことで、住民の防災意識、自助・共助の理解力が向上した。
- 避難所設置時の配慮、要配慮者の支援、道路閉塞時の啓開など、訓練を通じて、関係者が現実的な課題認識を共有することができた。

【課題】

- 建設会社、医療機関、福祉機関等の関係者が、道路啓開や二次・三次避難の際に実効性のある協働体制を構築することができるよう、平時から連携を強化する必要がある。
- 災害時に井戸水、重機、チェーンソー等の地域資源・資機材を活用することができるよう、これらの状況を平時から把握しておく必要がある。

8月～9月 訓練実施前ワークショップ

- 8月の訓練前ワークショップでは、応急救護演習として、山北町が防災備蓄品として導入した圧迫止血包帯（イスラエルバンテージ）を使用した基本的な外傷処置と患者の担架搬送訓練を実施した。
- 9月の訓練前ワークショップでは、災害時の孤立場面を想定した炊事演習を実施した。

▼負傷者への声掛け



▼住民による炊事



9月～10月 孤立集落状況把握・支援訓練

- 地震発生を受け、町は災害対策本部を設置し、町全般の被害情報を収集・分析し、特に孤立発生地域に対する救助方針の確立と関係機関との連絡調整、災害派遣要請などの訓練を実施した。
- 避難所にて、住民によるパーテーションテントと簡易ベッドの設置を訓練した。
- 倒壊家屋での下敷きを想定し、消防団によるボール・ジャッキ等を用いた救助と応急救護処置及び自衛隊への負傷者引継ぎを訓練した。
- 共和のもりセンター前に訓練参加者が整列し、総括をして訓練を終了した。

▼災害対策本部で被害状況報告を受ける町長



▼避難所開設訓練開始



▼住民によるテントやベッド設置



▼設置後に意見交換をする住民



▼消防団の活動



▼ボール・ジャッキ等を用いた倒壊家屋からの救助訓練



▼救助後、担架にて搬送



▼自衛隊による負傷者搬送

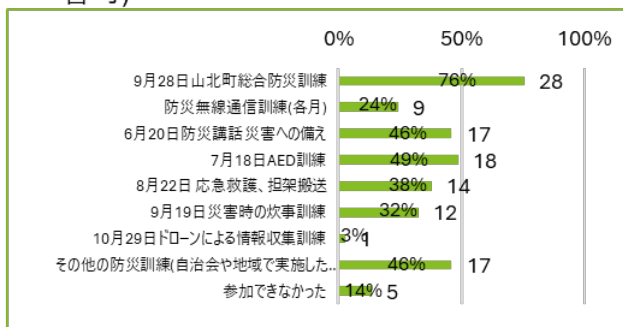


▼訓練終了式

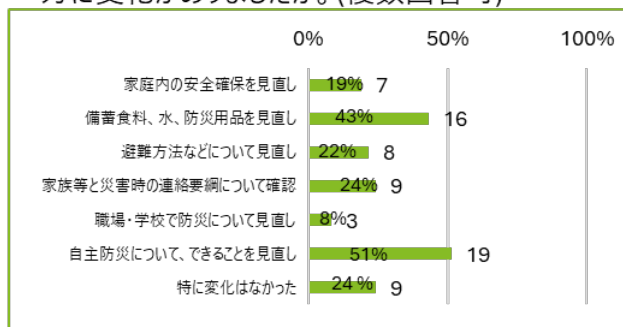


アンケート結果

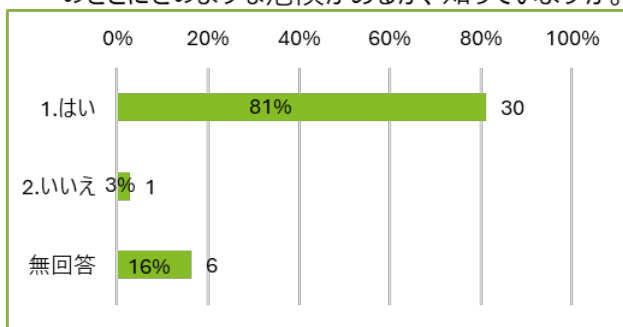
1. 今年度の防災訓練に参加しましたか。(複数回答可)



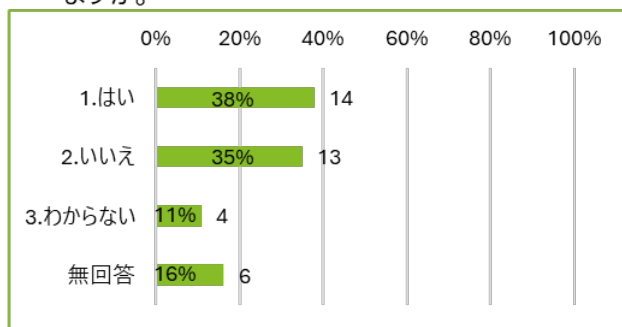
2. 防災訓練に参加して、災害に対する備えや考え方に変化がありましたか。(複数回答可)



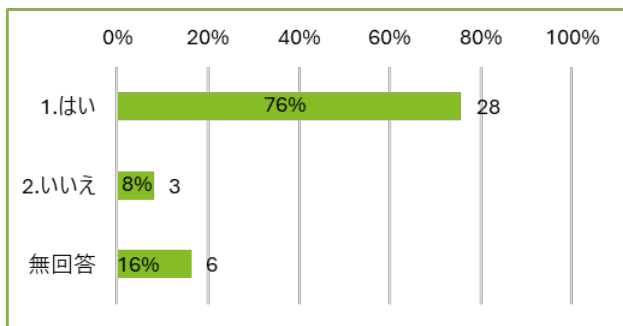
3. 地震や大雨による災害について、お住いの地域のどこにどのような危険があるか、知っていますか。



4. あなたの周囲や近所に避難行動要支援者はいますか。



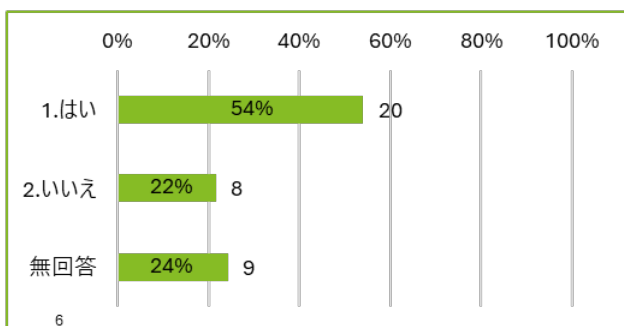
5. 自宅に3日以上以上の備蓄品はありますか。



6. 災害時に、家族同士でどのように連絡を取り合うか決めていますか。



7. 地震や水害などの災害が発生した場合、共和地区での安否確認や避難所の開設をどのような要領で行うか、理解が進みましたか。



8. 地震や水害などの災害で地域が孤立した場合、公的な救助が来るまでの間、自分と地域で協力して対応することについて、新たな学びや意見はありましたか。

